

環境学習と「寄付」で価値観のシフトを —きょうとグリーンファンド—

16年間で21か所の「おひさま発電所」完成

環境エネルギー政策研究所によると、2016年の自然エネルギーの発電量は、全体の約15%、その半分の7・6%は水力発電が占めています。太陽光、風力、地熱、バイオマスで残りの7%強となつています。このように、自然エネルギーの利用はまだ進んでいるとは言えません。そこで今回は、自然エネルギー、

自然観察会のように



特に都市部で活用の余地が大きい太陽光発電を広げ、エネルギーや環境問題について関心を持つ人を育てる活動に取り組んでいる認定NPO法人「きょうとグリーンファンド」(以下、グリーンファンド)を訪ね、事務局長の大西啓子さんにお話をうかがいました。

グリーンファンドは、「持続可能な社会の実現

あたりを駆け回るようになるという光景が見られるそうです。「子どもたちも解放されるのかもしれない」と大西さんは話していました。幼少期に「自然の一部としての人間」であることを体験し、環境について教えられると意識の中に環境への配慮が根付いていくとグリーンファンドでは考えています。

施設の職員への研修も大切に行っています。グリーンファンドでは、施設には10年程度は環境学習のプログラムを提供し、それ以降は施設が自律的に環境学習を進めるといふ道筋、つまり、施設が子どもたちや地域に広げる側になることを期待しています。そのための人材育成が研修です。研修では、職員自身が環境問題について考え、気づくことを大切にしています。「園の省エネ案を出す」、「環境について考える双六を作る」などの作業を通じて、地球にとってよいこと、悪いことを意識し、それをどう子どもに伝えるかを考えてもらっています。施設の中には、食育と結びつけながら、田んぼや畑を借りて土に親しんでいるところもあるそうです。

負担も利益もシェアする

—「寄付」を用いた資金調達

市民共同発電所を広げる時に、ハードルとなるのが資金の問題です。規模にも

を指し、幅広い市民の参加により自然エネルギー(再生可能エネルギー)の地域への普及、及び省エネルギーの促進に関する事業を行うことにより、社会全体の利益の増進に寄与すること」を目的に2000年に設立されました。京都では、1997年のCOP3を機に、持続可能な社会の実現を目指した動きが自治体、市民から起こってききました。こうした中、「北海道グリーンファンド」(以下、北海道GF)の話をきっかけに団体が設立されました。「節電」で資金を生み出し、自然エネルギーによる市民共同発電所建設のための基金を積み立てるといふ北海道GFのアイデアを参考に、京都でも自然エネルギーの発電所作りをすすめ、省エネ型の持続可能な社会の実現を目指すことにしたのです。グリーンファンドでは、地域にある施設に発電設備を設置するためのプロジェクトを立ち上げ、その事務局的な機能を担うことで、太陽光発電の普及を図っています。原則として発電所の設備は所有せず、支援に特化して活動しています。設立以来現

よりもですが、設置には少なくとも数百万円が必要です。グリーンファンドでは、地域からの資金提供とおひさま基金を軸に資金調達を進めます。特筆すべきは、ここには「投資—リターン」という一般の資金調達の要素がないことです。

グリーンファンドは、おひさま発電所を設置したい施設を募り、設置プロジェクトを立ち上げます。事業費については、施設の自己資金、補助金・助成金の他に、①設置寄付金、②おひさま基金からの寄付を充て、不足する部分については、③設置協力金で賄います。①の設置寄付金は一口三千円程度の寄付でひろく呼び掛けます。③の設置協力金は寄付ではなく、利子はつかず5年後をめどに返済されます。また、設置協力金の一部にはおひさま基金への寄付が含まれます。グリーンファンドと施設は、学習会などを通じて地域での理解を広げ、①の寄付と③の資金を集めます。③の返済は、発電収入から行うとともに、受給契約をした施設は、一定期間設置時の施設とグリーンファンドの資金の負担割合に基づき一定割合をおひさま基金に寄付します。つまり、この仕組みは利子や配当という投資へのリターンが排除される、関係者すべてが何らかの「寄付」を行うという二つの原則で成り立っています。この手法は、関係者が寄付の形で少し

在までに、保育園を中心に21か所の「おひさま発電所(市民共同発電所)」を設置し、総発電規模は165kWにのぼっています。プロジェクトの資金面での支援のためにグリーンファンドでは寄付や会費を積み立てた「おひさま基金」を設けています。

以下では、「環境学習への取り組み」と「金融商品を使わない資金調達」というグリーンファンドの特徴を中心に紹介しています。

人を変え、社会を変える種まき

—環境学習

グリーンファンドは、おひさま発電所を設置した施設と協力した環境学習を活動の柱としています。設置を支援する施設を選ぶ際も、環境学習を継続して行い、環境問題について地域に発信ができるかどうかの一つの基準となつています。特に、将来の社会を担う子どもに伝えることを重視しています。保育園や幼稚園への設置が多いのもそのためです。

グリーンファンドでは、発電所を設置した施設が地域の環境学習や環境情報発信の場として機能できるように、自然観察会、腹話術を使った学習(環境腹話術)、職員への研修などさまざまなサポートを行っています。自然観察会では、最初のうちは一つ所に小さく固まっていた子どもたちが、やがて思い思いに

ずつ負担を行い、おひさま発電所による有形無形の利益を得るものです。グリーンファンドの先達ともいえる北海道GFでは匿名組合への出資という、利益の分配を伴う「投資」の手法を開発し、市民共同の風車設立を拡大するのですが、グリーンファンドはむしろ投資ではない方法で市民共同発電所を広げる道を切り開きました。大西さんは、このやり方を「金融商品から手を切る」、「負担も利益もシェアする」と表現しています。

パワーシフトⅡ 価値観のシフト

グリーンファンドでは、自分たちが住む地域、そして担い手である「人」を変え、価値観のシフトを進めることで、持続可能な社会に近づけたいと活動しています。グリーンファンドのパネルフレットには、「私たちの今のありようが、未来につながる。」「他人任せではないけない」ときょうとグリーンファンドは考えました。」と記されています。政府に「やってほしい」と要求するだけでなく、市民が主体になって新しい価値を生み出し、社会課題を解決することが大切なのです。

グリーンファンドの取り組みは、発電方法の見直しというパワーシフトだけでなく、学習を通じて新しい価値を広げるという価値観のシフトを進めるものだと

いえるでしょう。(編集委員 栗本裕見)